



議会だより

No.10

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

- 3月定例会の傍聴者 **82人** (延べ) でした



一般会計予算の概要・市長所信表明 (抜粋)	2～3ページ
一般会計予算Q & A	4ページ
23議員が一般質問	5～16ページ
主な議決結果	18ページ

平成19年度 南魚沼市一般会計予算

総額 281億9,000万円

賛成多数
可決

前年度より 17億6,000万円増 (対前年度比6.7%増)

◆主要施策

◎子育て支援の拡充

- ・「ほのぼのの広場」の開設日数の拡大 六日町地域は週3日を週5日に、塩沢地域は週2日を3日に、大和地域は週1日を2日にそれぞれ拡大 (577万円増額)
- ・乳幼児医療費助成事業の拡充 市で所得制限の撤廃と自己負担金の無料化 (入院は4歳到達まで、通院は3歳到達まで) (1,334万円増額)
- ・不妊治療費助成事業の拡充 (6人→20人=112万円増額)
- ・児童手当の拡大 3歳到達まで第1子、第2子は月額5千円を1万円に拡大 (5,575万円)

◎教育環境の整備

- ・大崎小学校体育館建設ほか学校耐震工事 (5億1,228万円)

◎市民分権と協働体制の確立

- ・地域コミュニティ創造事業の取り組み 旧町単位に1地区モデル事業 (各地区200万円)

◆その他主な増減要因

- ・縁故債の一部借り換え (3億4,872万円)
- ・異常少雪緊急資金貸付委託金 (2億円)
- ・し尿処理施設大規模改修 (1億4,350万円)
- ・ごみ処理施設定期修繕工事 (2億5,468万円)
- ・大和ETCインター進入路整備事業 (2億4,338万円)
- ・人件費 (△2億2,586万円)
- ・災害復旧費 (△2億4,033万円)

市長所信表明 (抜粋)



井口市長

所に拡充します。

乳幼児医療費助成事業につきましても、県が小学校卒業まで入院費助成を拡大させるとの発表を行いました。当市では、このほかに医療費無料化の拡大や所得制限撤廃を行い、独自の制度によりさらに事業の充実を図ってまいります。

不妊治療費助成事業も予想以上に申し込みがあり、着実に成果も出ていくように予算面での拡充を図ってまいります。

教育関連施設整備事業では、大崎小学校体育館建設工事、城内小学校校舎耐震補強工事、塩沢中学校ほか2校の耐震2次診断を実施するなど、教育環境の整備に重点的に取り組んでまいります。

平成19年度南魚沼市一般会計の総額は281億9千万円と平成18年度より

6.7%の伸びとなりました。18年度から財政健全化を実施中ではありますが、ここ2年から3年は斎場及び消防庁舎の整備などのほか、学校関係の耐震補強工事が計画されており予算的には大型化傾向となります。

なお、財政シミュレーションにつきましても、作成後に合併、広域連合の吸収により条件が変わり、また財政健全化が5ヶ年計画であること、及び実質公債費比率の概念が新たに発生していることなどから、新年度において再試算を行います。

厳しい状況下ですが、「創意と工夫・選択と集中」をモットーにして、産業振興、福祉向上、教育振興、都市基盤整備等にも創意・工夫を用いながら、市政全般の発展を図り、「生涯を地域で完結できる市政の実現」に向けて着実に取り組んでまいりますので、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年度南魚沼市会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	増 減
一般会計		28,190,000	26,430,000	1,760,000
揚水設備維持管理特別会計（廃止）		—	22,443	△ 22,443
国民健康保険特別会計		6,211,270	5,412,640	798,630
介護保険特別会計		4,558,421	4,273,750	284,671
老人保健特別会計		6,536,340	6,167,450	368,890
下水道特別会計		5,514,000	5,715,500	△ 201,500
観光施設特別会計		63,967	61,536	2,431
訪問看護特別会計		60,500	62,500	△ 2,000
水道事業会計	収 益	2,702,771	2,723,012	△ 20,241
	資 本	1,699,350	1,373,181	326,169
	計	4,402,121	4,096,193	305,928
病院事業会計	収 益	3,975,261	3,951,437	23,824
	資 本	192,056	249,186	△ 57,130
	計	4,167,317	4,200,623	△ 33,306
合 計		68,273,374	64,739,451	3,533,923

◎水道、病院事業会計の収益的収支、資本的収支は収入または支出の予算額の大きい方を計上。

財政健全化目標の進み具合

(単位：千円)

項 目	全体目標額	1年度目標額	2年度目標額	計
		18年度予算達成	19年度予算達成	累 計
		(達成率)	(達成率)	(達成率)
① 人件費の抑制	2,400,000	480,000	480,000	960,000
		324,000	549,864	873,864
		(67.5%)	(114.6%)	(81.7%)
② 内部経費の削減	700,000	140,000	140,000	280,000
		78,690	163,958	242,648
		(56.2%)	(117.1%)	(86.7%)
③ 投資的経費の抑制	1,100,000	220,000	220,000	440,000
		237,471	133,593	371,064
		(107.9%)	(60.7%)	(84.3%)
④ 行政水準の明確化	1,600,000	320,000	320,000	640,000
		77,797	115,320	193,117
		(24.3%)	(36.0%)	(30.2%)
⑤ 繰出金見直し	500,000	100,000	100,000	200,000
		281,871	328,593	610,464
		(281.9%)	(328.6%)	(305.2%)
⑥ 歳入の確保	600,000	120,000	120,000	240,000
		61,058	57,799	118,857
		(50.9%)	(48.2%)	(49.5%)
計	6,900,000	1,380,000	1,380,000	2,760,000
		1,060,887	1,349,127	2,410,014
		(76.9%)	(97.8%)	(87.3%)

19年度一般会計予算質疑 (抜粋)

問い 市税の滞納についてどう考えているか。

回答 収納率は上がる余地がある。職員の意識もあがってきている。一部で預金差押えも始めている。預金差押えは効果がある。

問い 都市計画事業費の割に、都市計画税の負担が高くないか。

回答 下水道整備等の考えが薄れ、都市計画地域の負担が重くなっていると思われれる点もある。もし、都市計画税を引き下げるのなら、その分固定資産税率を引き上げること考えなくてはならない。

問い 財政調整基金は、どの程度必要とされているか。

回答 基金は5%から10%といわれている。市では、一時的に下がるが7億円前後である。本来は10%の17から18億円が適正と考えている。

問い 市の広報について、以前に比べて内容が多すぎて見なくなったという意見がある。地域版として発行したらいいと思うが。

回答 全市一体のものであり、全市的に取り扱いをしたい。

問い 出産祝い金が廃止されるが、支援する体制が大切。誕生した子どもに市からのお祝いのアクションをして欲しい。

回答 祝意を表す方法として、一時保育の利用券も考えているが検討する。

問い 定年帰農について市としての受け入れ体制はどうか。

回答 首都圏市民会のアンケート結果では、温泉があり、かつ安くさらに雪がないところを希望している。現状は、市内にあるものを有効に使いながらやっていく。

問い 市民祭りなどを連携なく地域ごとに実施している。また経費支援も地区ごとに差があるのでは。

回答 観光協会が一本化したのでパンフレットをまとめる。政教分離の考えがあるので一概に同じ扱いにできない。

問い 除雪機械は市が用意するのか業者が用意するのか。

回答 大和地区に2台更新するが、当面は市も業者も用意する。

問い 大和インター整備費は高額だが、基幹病院のための必須条件なのか。市の持ち出しはどうか。

回答 基幹病院のための必須条件ではないが、地域産業には必要だ。総事業費約5億円で、その内約55%が交付金。残りについては合併特例債等を充当する。

問い 予算編成は、財政状況を見てなされなければならぬが、今後消防庁舎建設、斎場建設、学校耐震、庁舎などのかねあい、民生や水道料へしわ寄せはないか。

回答 先送りしたのももあり、「選択と集中」を徹底する。事業は想定して計画を立てている。福祉や水道にしわ寄せを持って行くことはしない。

問い 定時制浦佐分校跡地の買い入れはどうか。利用予定は。

回答 現在具体的な予定はないが、県から従来に比べ非常に低額で提示された。今後、有効利用を考えたい。

問い 保育園の公設民営、18年度にどこでやるか検討するはずだったのではないか。

回答 公設民営とすると経費削減効果はどのくらいになるのか。

回答 合併や広域連合解散の影響で、18年度検討する予定が遅れた。19年度に検討する。

園児ひとりあたり年間約27万円の削減効果がある。



問い 外国人観光客を取り込め。

回答 取り組むことは当然だが、ホテル等の受け入れ側の意識が重要だ。

問い 環境衛生センターについて、18年3月いっぱいまで瑕疵担保期間が終了するが、4月以降については完全なものとして引き渡しを受けることができるのか。

回答 引き取り検査をする。今後費用として法定検査がかかる。消耗品、人件費は当然かかってくる。



答 実現に向け取り組む

只見線の浦佐駅乗り入れて 広域観光推進を

佐藤 剛 議員

北陸新幹線開通に伴う2014年問題を有利に展開するために、只見線、ほくほく線の浦佐駅乗り入れはどうか。また両沿

線市町村との広域観光の共同開発はどうか。
市長 只見線の浦佐駅乗り入れは、この件で知事にもお会いをするが、基幹病院の絡みもあり、絶好の機会として強力に取り組み実現したい。沿線市町村との取り組みも積極的に考えていかなければならない課題だと思う。

健全な財政体質の 確立を

佐藤

財政健全化計画の目標に向けた経費削減の努力は評価するが、そのことだけが目的ではない。

財政健全化に向けて、第一には財政調整基金を取り崩さなくても運営できる財政体質を確立する。そのために歳入規模に見合った歳出への努力が必要でないか。

その財政運営の理解のため、更に情報公開の促進が必要でないか。
市長 基金を取り崩さない予算構造に向けていかなければならないが、当分は基金を活用しながらの運営になる。

また、これからの財政運営は市民負担の程度の判断からも、情報を公開して市民の理解を得て進めていかなければならない。



只見線 越後広瀬駅



答 市の財政健全化の取り組みと連動した改革を進める

第三セクター及び補助・ 負担金改革について

腰越 晃 議員

市では平成19年度より行政改革大綱・集中改革プランの中で、第三セクター及び市が支出する補助金、負担金・分担金の

見直しを進めるとしているが、現在の市の財政負担状況及び、今後の進め方は。
市長 第三セクターへの市からの財政負担は平成19年度予算で、文化スポーツ振興公社(約1億4千700万円)、しゃくなげ公社(470万円)、八海山白の世界文化村(639万円)、アグリコアへは、起債償還として545万円を支出する。街づくり(株ララ)

への支出はない。土地開発公社については、平成17年度約18億円の債務があったが、市の土地の買い上げや民間への売却により18年度末には約13億円に減少する。今後も引き続き、土地の売却を積極的に進め、債務の減少に努めていく。今後の改革については、新年度の早い段階で市役所と同様に健全化計画を策定させる、又は業務改革に取り組むよう、

各部局を通じて指導していく。市が負担する補助金・負担金については、各団体の前年実績調書、活動実績に基づいて、全体額で18年度約2億3千万円、19年度約2億1千万円減額見直しを行った。補助金の見直しについては、取捨選択が難しいが、市の財政健全化に合わせて見直しを進める。



市民会館

人件費削減を厳しく

答 検討する



牧野 晶 議員

財政健全化計画の人件費については5年後の達成見込みは110%を超える見通しがたったと思う。もっと厳しく見直しすべ

きだが。

市長

財政健全化計画の見直しについては、19年度早期におこなう。総額の見直しは行わないが個々について行う。達成率が低いものをどうするか等、検討する。

税滞納あるか

牧野

市が出資している第三セクターに税等の滞納はあるか。

市長

守秘義務のため答えられない。

牧野

議会初日に職員・議員について滞納があるか聞いた時は聞いた事が無いので無いと思うと答えていたのに、3セクは答えられないというのはおかしくないか。

市長

職員は約千人、議員は30人いる。3セクは6社しかない。その中でも納

税義務がある法人は2社しかないので特定でき、守秘義務違反になるおそれがあるので答えられない。

【第三セクター6社】

- ・六日町街づくり株式会社（ララ）
- ・株式会社アグリコア
- ・南魚沼市文化スポーツ振興公社
- ・八海山白の世界文化村
- ・しゃくなげ湖畔開発公社
- ・南魚沼地域土地開発公社

人財育成を産業の柱に

答 人材育成に力を入れる



中沢 俊一 議員

団塊第二世代が景気の回復に伴い、結婚、出産へと動いた結果、出生率に回復が見られる。若者向けの職場があつてこそ

故郷の明日がある証だ。

市長は職場創出のための3点につき、どう手を打つか。中、長期の展望を含め、示されたい。

①市が特化すべき業種の絞り込み（産業理念）。

②企業誘致および幼稚産業の育成手法と展望。

③若者の「職業観」涵養の有効率。

2月に山形県長井市を視察したが、工業高校を「市の宝」に位置付けて、企業の高付加価値に成果

を上げている。南魚沼市内の工業団地で高校生の短期職場研修に取り組み

動きが出てきた。市は積極的にこれを支援し、若い人材育成に努めよ。

市長

①農業、健康産業、ITなど数分野を想定する。

②小規模オフィスを誘致。駅前のチャレンジショップなどを試行した。

③高校生の短期職場研修が、企業主導で進んでい

るようだが、市も高校と企業の仲立ちという形で支援するのが良からう。人材育成には力を入れていく方針だ。



六日町駅前チャレンジショップ



答 滞納者に特定の事情がある場合は考えている

国保での資格証交付の削減を

笛木 信治議員

国民健康保険で滞納者からの保険証の取り上げは、国民皆保険制度の根幹をくつがえすものであり、誰もが安心して医療

を受けられるように、資格証の発行はやめるべきではないか。また滞納者の中に病人、お年寄り、子どもがいる場合には、保険証を取り上げるべきでない。

市長

負担の公平もあり、権利を主張すると同時に義務も果たしてもらいたいと考えている。

滞納者に特別の事情がある場合は考えている。

笛木

介護予備軍ともいわれる特定高齢者の認定を進めて、リハビリや筋力トレーニングをし、元気で自立して毎日を過ごせる高齢者を増やすべきだ。

5%くらいを見込んでいたが、実際には1%にも満たない。基準がきびしすぎるのではないかと。

市長

まだ全体を調査していないので認定された特定高齢者は少ないが、今後は地域にも協力していただいて、介護予防を進めたいと考えている。

国の認定基準がきびしすぎるといふことで、4月からは基準も緩和されるので、認定も進むと思う。



答 別の形での充実

子どもセンターの今後は

樋口 和人議員

平成13年に、主に子どもたちに関するさまざまな情報の収集と発信を目的に設立された、「南魚沼市子どもセンター」だ

が、「子ども放送局」を利用した工作教室などを通して、子どもたちの「居場所」を提供してきた。また原則的には小学生が対象だが、中学生や高校生になった子どもたちがボランティアとして、年下の子の面倒を見にきたり、近所のお年寄りが子どもたちの遊ぶ様子を見にきたり、その存在は大変意義のあるものがあった。

この「南魚沼市子どもセンター」を今後さらにその活動について充実させるべきと考えるが。

教育長

「南魚沼市子どもセンター」の果たしてきた役割の重大さは認識している。ただ財政健全化計画を進めているなかで、縮小せざるを得ない。青少年、子どもたちの放課後の居場所については、別の形で充実させていきたい。



塩沢公民館内に移動

大崎小学校の 外壁補修を

答 早期に対応する



山田 勝議員

① 学校は地域のシンボルであり、子どもたちの大切な学舎である。しかるに大崎小学校の外壁はひどい状況だ。財

政状況と19年度の体育館新築を考慮しても補修することに十分な意義がある。補修すべき。

② 選挙開票事務における作業迅速化「コマースの節約」を通して、経費節減だけでなく職員一般事務における業務の改善を推進すべき。

③ 世界中に広がる異常気象は地球の温暖化によるものであり、その原因は人間の社会活動に

あるとされている。身近なところからできる温暖化防止対策を市民に向け市長がトップセールスとしてアピールすべきだ。

教育長

① 本年は、剥離はくりしている塗装をはがし、元の塗装の状況を確認する。必要があれば、総合計画に入れるなど早急に対応したい。

選管委員長

② 疑問票への正確性を図りつつ、開票作業全体の迅速化を図りたい。

市長

③ 広報等に市長・副市長が参加し、インパクトを強め、省エネ・地球温暖化防止を積極的にアピールしたい。



大崎小学校 塗装の剥離

基幹病院建設で 地域医療不安ないか

答 地域医療守るのはあたりまえ



岩野 松議員

基幹病院の特色、あり方がみえない。全国的な医師不足、勤務医の激務は世界でも異常といわれている。OECD30ヶ国

中27位である。

医師確保に新大と提携するというが、研修医に残る医大生は少ないといわれている。六日町病院も含め、医師確保は大丈夫か。

基幹病院内に一次医療もといっているが、もしそうなると新患者が集中するおそれも生まれる。第二の新発田病院になりかねない。大和地区の一次医療に不安を感じるが、対応策はあるのか。

市長

総合基幹病院として400〜500のベッド数になり、医師確保に県と大学が責任を持ち、覚書きもかわす。初めての試みである。

地域医療は守るのがあたりまえ。まだ方向性はみえていないが、大和病院を残して門前診療も考えている。心配いらない。六日町病院は民間運営もあるが、最悪でも市で運営する。医師確保には、県外の医師に留まっても

らい、また例えば産婦人科、小児科などは、小出、六日町、大和病院の枠をこえて集中化して対応するなど、工夫していきたい。

住民不安のないようにしたい。





答 取り組む

「景観行政団体」に 名乗りを!

関 常幸 議員

今、浦佐の中心街本町商店街では、16メートル道路構想を見直し、現状の道路幅で毘沙門堂に似合った街並みに。そして、

道路も車優先でなく、「人と車が共生する」道路・街並みと話し合いがスタートした。

塩沢地区では、平成14年度に牧之通り沿線住民40名で、建設協定を締結し「まちなみ協定」と「デザインルール」に基づき、個性的で魅力的な街並みを整備した。そして、牧之通りと交差する、塩沢駅前通りでも「つむぎ通り」としての検討が進んでいる。

また、「三国街道の駅・塩沢宿」の構想も進んでいる。

六日町では、坂戸城の城壁の修復にと高額の寄付があった。

このように、市の財産である、歴史・文化・街並み・自然等を、それぞれの地域で、住民主導で景観の整備が進められている。

歴史・文化・自然をまもり、景観行政が円滑に進められるために、南魚

沼市が「景観行政団体」になるべきと考えるが。

3月に、佐渡市が名乗りを上げた。南魚沼市は県内5番目の、「景観行政団体」を目指し、19年度から取組むための、具体的な準備に入る。



答 今後でもできるだけ発注する

市税確保のためには 市内業者に発注を

寺口 友彦 議員

①平成18年度は法人市民税が8千万円増収だが、市内業者の85%は中小零細企業で所得は伸びていない。個人所

得も増収が望めない。市内業者に応札を促すためには積算単価などの職員研修が必要だ。

②今年からお祭りを企画し、国体開催年には多くのお客を呼べるようにするべきだ。

③改正教育基本法の元で当市の教育委員会の力が試されている。2年目を向かえる小中連携を、生活指導から学力対策に発展させ

るべきだ。

④塩沢小・中学校の給食棟改築に伴う給食調理方法は地元の今の意見を反映させるべきだ。

役立っている。今後は学力も含めて考えていく。

③中一ギャップの解消に

④給食センター運営委員会だけではなく地元の見解を聞いて進めていく。

④給食センター運営委員会だけではなく地元の見解を聞いて進めていく。



老朽化が進む塩沢中学校給食調理室

人件費と事務権限 委譲は

答 慎重に考慮する



今井 久美 議員

職員給与は、地方公務員法の「職務給の原則」に従うべきで、不可避の事業を予算化するには、

更なる人件費削減が必要と考えるが、そのため県からの事務・権限委譲を積極的に受けるべき。

市長

平成19年度から「国立国定公園事務」他8項目を受け入れる。職員問題、財政負担などがあるので慎重に考慮し、市町村の自主的判断でそれぞれの事が実施されるよう徐々に受け入れ態勢を整えていきたい。

教育環境の整備について

今井

教育委員会は新年度から学区再編に取り組みが、中越地震以後の耐震工事、老朽化した校舎の問題は議論以前の事であり、分けて考えなければ保護者も職員、議会も替わって結論は先送りになってしまう。それは子どもたちの将来のために良

い結果とならないと思うが、市長、教育長の見解は。

市長

施設の危険回避と学区再編は分けて考え、将来的なよりよい姿を求めて再編案を作つてゆく。

教育長

市長の考えと同様。



商店、地元事業者への 優遇・活性化策は

答 チャレンジシヨップ事業など、PR効果があった



宮田 俊之 議員

①中小商工業、商店は商売だけではなく、まちづくりのために長年努力してきた。市発注の用品調達、入札で本社

が市内にある事業者をどう優遇しているのか。②もっと商店を大切にしたい。起業促進のためにも、もっとアピールが必要だ。

市長

例えば管理職手当分を現金ではなく、地域振興券で支給する取組みはどうか。①これ以上はできないくらい行っている。安いだけでなく適正な価格がある。

次長の職務は

宮田

②理解が得られないと思うが、チャレンジシヨップ事業など、PR効果があつたものもある。

部長、次長のポストが新設される。部長は市長の権限委譲を受けるが、次長は市長の特命的な職務目標を与えて配置すべきだし、数値目標も必要。

市長

各次長には具体的目標を伝えて内示したし、部長の補佐が主業務である。事業アイデアの実現は次長にも当然必要な作業だと考える。



地域活性化の「誘いの道」創造事業



答 親切で行き届いたサービスを目標に

市民センターを市民満足向上に生かせ

関 昭夫 議員

機構改革の中に市民センター設置があるが、市民の利便性確保と満足向上のために具体的にどのようなようにしていくのか。

他に地域コミュニティ支援機能や福祉保健の窓口等を設置していく。

また市民センターは市民サービスの維持ではなく、向上を目指してもら



塩沢市民センターの窓口案内



答 配分枠を大切に、さらに拡充したい。

結びつき枠使い、作付け拡大を

牛木 芳雄 議員

米の消費が年々落ち込む中で、今後大幅に転作率の低配分は極めて難しい。平成19年度は別枠で211トンの酒米の配分を

県も勧めているので実需者との結びつき枠を大切にしていきたい。そしてもっと増やしていけば、作付け面積の拡大につながる。

旧町1ヶ所ずつあった会場が市を南北に分け、2会場に減った。一番受診者の多い六日町会場を無くしたのはなぜか。



大巻の方々はどちらの会場も選べる。医師の確保が難しく、3会場での実施には無理がある。

市長

合併効果発揮のため、本庁舎に機構をまとめることにしたが、市民サービス低下にならないように、ワンストップサービスとコールセンター的位置付けで総合窓口を設置することとした。

市長

新しい試みなので意見を聞きながら改善を図っていく。

市長

複数で業務を行っているが、現行では一人が全部の業務に対応していくのは難しい。職員の養成も課題。電話での問い合わせや相談も多いので、対応も必要。

市民の皆さんに親切で行き届いたサービスを大目標に掲げて進める。

17号浦佐バイパスの整備促進を

答 国県に強く働きかける



井上 正三議員

基幹病院、学園都市、企業誘致等大きな計画が予定されている。これらの構想に合わせて計画的な整備が必要だ。

市長

大和地域には基幹病院構想、スイカ集出荷施設、三用工業団地等がある。スマートインターの恒久化と共に、これら部門へのアクセス向上のため、浦佐バイパスは必要不可欠である。

予算は厳しい状況であるが、今が絶好の好機と捉え、国県に強くはたらきかけ、一日も早い供用開始をめざしていきたい。

公共事業の

早期発注を

井上

異常暖冬、少雪はスキーム、商工業者、除雪関連業者に大きな打撃を与えた。補正予算、新年度予算も提案され、各事業予算が計上されている。予算成立後は少雪を好条件と捉え、公共事業の早期発注により、地域経済を支えるべきだ。

市長

公共事業の早期発注については補正予算も承認されたので、早期に入札を実施している。今後も他の事業を含め早期発注に努める。

皆様のご要望ご指摘により、市内業者に限定しながら入札を進めていきたいと考えている。

財政再建5ヶ年計画の見通しについて

答 再建団体に絶対しない覚悟で臨む



阿部 俊夫議員

厳しい財政の中、少子化対策等は評価するが、6.7%の伸び、281億9千万円の大型予算は時勢に逆行している。他の自治体

との比較を問う。

国は公共投資分の交付金を約束しながら履行せず、全国に財政再建団体予備軍は400以上だ。後世への負担を考え、再建団体移行を考えたことはないか。

財政計画に特例債を盛り込み済みだが、国は法律を変えて削減したこともある。市民の全面協力なしに財政再建は不可能だ。

総合計画や事業別予算

等のわかりやすい情報公開で、市民の理解を得る必要があると思うがどうか。計画策定後の要因で財政のシミュレーションは再試算が必要とのことだが、早めの作業を求めらる。

市長

学校関連、大和インター等を除くと実質2%前後の伸びだ。新潟市を除いてほとんど削減予算。財政再建団体に絶対しない。

い覚悟で臨むが、社会資本の後世へのある程度の負担はやむを得ない。特例債の乱発はしないが、該当するものは使わざるを得ない。

情報公開はできる限り行い、理解を得たい。財政のシミュレーション再試算の作業は大変だが、早めに実施して提示したい。



17号浦佐バイパス一部供用区間



答 地域の防災力向上に努める

阿部 久夫 議員

消防団員の確保は全国的に危機状態である。当市においても、団員の確保に苦慮している。

今後、地域の防災を守

消防団員確保と 防災体制は

る意味で、団員の確保と総合的な防災体制をどのように構築していくのか。

市長

今後、部の統合、機動力、消防組織活動に影響のないように取り組むとともに、消防団員の定員確保を図っていく。
また、災害時における地域の防災力向上に努める。

直売所設置について

阿部

現在南魚沼市には23ヶ所の直売所があるが、本市に農産物の拠点をつくり、それを核として直売所をネットワーク化することが重要と考え、地域の総合案内所などの機能も備えた交流拠点施設を整備すべきと考えるが。

市長

1ヶ所で販売できることはよいことであり、19年度中に旅館、食堂に対する地場産の供給体制の整備や、振興局、J A、観光協会と検討を進める。



答 平成21年度に建替え

若井 達男 議員

①昭和49年業務開始の南魚沼斎場は30数年を経過している。新年度予算には約1千万円の予算が計上されている

南魚沼斎場運営は

が、早急に改築、整備を行うべきと考えるが。

市長

②当斎場の使用料1件1万7千円は近隣斎場の使用料と比較して隔たりがある。早急に見直し、改定すべき。
③死の尊厳は重くて大きい。斎場職員の業務姿勢は何よりも大切である。遺族の気持ちになった姿勢を求める。

②斎場使用料は昭和63年

①平成19年度に用地買収約1千200平方メートル、地質のボーリング調査を行う。またペグト炉の併設と合わせ、炉の方式も検討する。
20年度には土地造成工事、炉のメーカー選定と合わせ実施設計を行う。
21年本体工事着手、完了、業務開始。後戻りはしない。

に改正したものである。現在、十日町市2万5千円、津南町2万円であり、21年の業務開始に合わせ検討する。
③斎場業務は最も尊厳が求められる。専門的研修を加味しながら、意識改革の周知徹底を図る。



建替え予定の斎場

市外からの応援団を

答 できるだけ大勢の方に



遠山 力議員

喜多方市には「ふるさと大使」、お隣の魚沼市には「魚沼特使」が任命され、観光や文化の面で市のために活躍してい

る。南魚沼市にも「観光特使」の制度があるのだからこれの充実に努めてもらいたい。

他地区のような、有名な人やタレント中心でなく、南魚沼市の出身者やご縁があった、できるだけ多くの方になってもらう。

そしてその「大使」にも市にもメリットがあり、実績をつかむことができる「ポイントカード」のようなものの発行も考

えるべきと思うが。

市長

旧六日町でこういうことをやってきたが、効果が実感できなかった。

旧町ごとにある首都圏会で募集し、特命大使の名刺を差し上げ、紹介をしてもらったら、何らかのお礼ができるようにしたい。

縁あって当市とおつきい頂いている、文化人、実業家の方々にもお願い

していききたい。紹介してくれた方に失礼のないよう、受け入れ態勢を整えていききたい。

できるだけ大勢の方になってもらうのが効果的だから、広く募集していきたい。



妊産婦無料健診の回数拡充を

答 平成19年度「5回」実施で検討



中澤 一博議員

①財政健全化計画において当市の借入金950億円のうち、5%以上の金利の債務は174億700万円ある。地方自治体が高

金利時代に借り入れた地方債の繰上償還が、我が党の推進により補償金なしで公債費負担の軽減が19年度予算に盛り込まれた。今後の具体的計画は。

②がん対策の推進は国が挙げた急務課題である。本腰を入れた対策が必要とする中、当市はがん健診の受診率が低下している。健康推進員の導入、予防重視へ、また脳ドックの検

診への助成をどこよりも先がけ導入すべきと

考えるが。またマンモグラフィを20代30代にも検診を。働く女性のため、休日・夜間検診を実施する考えは。

③子育て支援対策で「妊産婦無料健診」の助成拡大を必要と考えるが。

市長

①繰上償還は最大限制度を活用し、6月議会に

は提出したい。

②受診率向上に向け「健康推進員」といっしょに地道に啓蒙していく。脳ドックは財政面ですぐには無理だが検討したい。マンモグラフィは40歳奇数年齢者も4月から再検査できる。年齢引き下げに向け、検討する。

③妊産婦無料健診「5回」に向け、実施を前提で検討を進める。





答 収納担当参事を配置した

和田 英夫 議員

市の財政健全化を考える時、滞納問題は「税の公平性、自主財源の確保、納税秩序の確立」等、合併前から大きな課題であ

効果的な滞納対策を



答 平成19年度に練り直す

高橋 郁夫 議員

国と地方の関係は、今後転換期に向かうと思われる。地方交付税は益々厳しくなる中、地方債においても郵政民営化され

財政健全化計画の見直しを

り、収納対策室設置は期待があった。
本庁舎構想では滞納対策後退の感がある。市の滞納状況は18年度各種税、負担金、使用料等、19億円弱だ。ここで大切なことは滞納原因を正確に見極め、分析し対応することだ。
市の財政状況を考える時、この滞納額について、また滞納原因は生活苦か、納税意識か。

市長 バブル期以降、税・国税の滞納が多く対策は厳しい。高齢世帯は生活苦が多く、若年世代は納税意識による滞納状況だ。
和田 合併時に設置した収納対策室は税務課長と対等の立場だったが機能しなかった。市民生活部、税務課で特別な対策は。

市長 収納担当参事を配置し、課長の指揮による収納協力、応援体制だ。
和田 税、負担金、使用料等、一体的、専門的な組織とし、生活相談、納税指導と国税徴収法を活用し、滞納効果を考えては。
市長 制度が違うと対応が不十分だ。それぞれの分野で対応し、効果を上げる。



ることで、主役は政府資金から民間資金へとシフトされる懸念がある。
今後は当市でも、さまざまな整備事業や各問題が山積されている中、市の財政に対する市民の皆様の不安を取り除くには、何年後には健全財政になると数値を示した計画を立て、市民の皆様に対し、先の見える計画を示し、理解と協力を求めるべきである。
そのためには、今我が

市を取りまく各種財政事情の変換を十分考慮し、健全財政となる年度を示した財政健全化計画に見なおす必要があると考えるが。
市長 今の5ヶ年の健全化計画を達成できれば健全化する。19年度中に5ヶ年の計画を総合的に勘案して、このままでいいのか練り直すのが、大幅に狂うことはない。

また今後の起債残高の予定は、26年度末には現在の残高約950億円が、約700億円となる予定である。

市債残高・実質公債費比率将来推計

(単位：億円 100万円未満切捨て)

	市債残高			実質公債費比率
	一般会計	特別会計	合計	
H 18年度末	397.9	547.5	945.4	23.0%
H 19年度末	385.9	536.2	922.1	24.1%
H 26年度末	266.2	426.9	693.2	15.2%

学区再編は

答 今後2年かけて検討する



笠原喜一郎 議員

平成19年度から学区の再編について検討が始まる。いくら教育であつても財政を無視した計画は許されない。基本的な考

え方、手順、期間などを伺う。

昨年、五十沢小と西五十沢小を統合し、中学校の近くに土地を求め新校舎を建設するとの考えを示されたが、正しい判断とは思えない。両校を統合し、小中連携教育をすすめることには異論はない。問題は中学校を今の規模でこのままいくことである。

年には生徒数は100人程度にまで減少する。教員数の更なる減少により、学習面や部活動に影響がでると思われる。

塩沢中、大和中は合併当初こそ大規模校であつたが、今は適正規模の学校である。

3中学校（五十沢・大巻・城内中学）は統合して適正規模の学校にすべきであり、空いた中学校舎を利用して、五十沢、大巻の小学校の統合を考

市長

20人ぐらいのメンバーで2年間かけて検討していく。財政面、地域の理解、教育的効果、児童数などをベースに検討する。提案された考えも会の中で検討していく。



こちら常任委員会です

総務文教委員会

○期日 1月31日

○調査内容

次の項目について現地調査を含め説明を受け、質疑応答をしました。

① 学校体育館の耐震補強工事の状況について

6校について実施完了し、2校を3月中に竣工する。城内小学校は今年度中に耐震診断と補強設計を行い、大崎小学校は耐力度調査、地質調査、設計業務委託を進める。

② 通学路の状況について

県の適正配置基準は、小学校6、24、中学校9、24学級をめぐり、小学校5学級以下、中学校2学級以下はできるだけ統合をし複式学級を解消するとしている。地域の理解を得ながら進める必要がある。

④ 本庁舎・分庁舎方式について
本庁舎方式は、総合行政の展開上有利であり、政策の意思決定が迅速

にでき、経費の削減効果が大きいとされている。

⑤ 平成19年度予算編成について

基本的には財政健全化計画を意識した予算編成とする。

国から地方への税源移譲など歳入の伸びと、歳出においては学校の耐震補強工事、大和インター改修工事などの増額要因、人件費の削減など減額要因がある。

⑥ 福祉バスについて

⑦ 男女共同参画基本計画について

⑧ 奨学金について

高校生も対象とし、貸付額は月額1万8千円。



体育館耐震補強状況

産業建設委員会

○期日 1月26日

○調査内容

次の項目について現地調査を含め説明を受け、質疑応答をしました。

①平成19年度以降の農業政策の取り組みについて

19年度産米より、需給調整システムが行政から農業者・農業団体に移行する。当面の間、市職員を各協議会に派遣し、事務の円滑化を図る。農地・水・環境保全向上対策につ

いては品目横断的経営安定対策と車の両輪であり、一緒に進めていかなければならない。市は積極的に取り組んでいないという指摘を受けているが、申請期限が迫っていることや、農家の期待感が大きいことからガイドラインを作成し、説明会を開催した。

②観光客の入り込み状況と緊急融資について

今シーズンは降雪が遅く、営業開始は1週間から2週間遅れた。スキ

1場の年末年始の入り込み客は昨年度対比約73%であった。塩沢地域での民宿、ホテルの宿泊客のキャンセルが12月16日から1月8日の間で約5万3千人になった。

年末に各観光協会から制度資金の要望があった。融資限度額は1業者500万円、用途は運転資金、利率は15%、1.75%で金融機関と調整したい。

③スノーピア六日町の状況について

六日町駅周辺市街地では地下水のくみ上げ削減に努めるとともに、流雪溝を整備し、雪に強いまちづくりを目指している。

③障害福祉について

「魚野の家」に精神、身体、知的の三障害に対応する「相談支援センターみなみうおぬま」が設置された。

また、4月からの利用者負担が始まるが、工賃と利用者負担の関係から通うことが本人の張り合いにつながるという事で保護者、本人の理解を得ながら対応していく。

④病院事業について

基幹病院と市立病院の位置付けについては、基幹病院を入院特化とするか、外来もとするか2つの考えがあるが、今後ワーキングチームで更に検討する。

社会厚生委員会

○期日 1月30日

○調査内容

次の項目について現地調査を含め説明を受け、質疑応答をしました。

①可燃ごみ処理施設について

平成16年3月竣工の環境衛生センターは平成19年3月末で瑕疵担保期間が満了になることから(株)川崎技研の出席を求め、今後の対応を調査。今までの故障箇所は対応済み又は今後対応して引渡しを受ける。また

期間が過ぎても施設が効率利用されるために、(株)川崎技研も積極的に関与しながら運営にあたる。

②高齢者福祉について

18年4月からスタートした地域支援事業は今まで介護を必要とする可能性の高い特定高齢者と一般高齢者を分けて事業を進めてきたが、今後はより多くの事業参加及び効果を上げるため一緒にした事業を進めていく。



	佐藤剛	今井久美	宮田俊之	高橋郁夫	山田勝	関常幸	中沢一博	寺口友彦	遠山力	牧野品	関昭夫	腰越晃	阿部久夫	井上正三	樋口和人	南雲淳一郎	種村充夫	岩野松	笛木信治	牛木芳雄	和田英夫	笠原喜一郎	中沢俊一	峠佳一	角谷英一	阿部俊夫	駒形正博	若井達男	松原良道	上村一郎	
	市民クラブ	政策集団かたり	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	つつじクラブ	南政クラブ	市民クラブ	政策集団かたり	こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	南政クラブ	南政クラブ	共産党議員団	共産党議員団	市民クラブ	市民クラブ	政策集団かたり	政策集団かたり	こぶし会	こぶし会	(無会派)	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ		
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	

	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×

3月議会 主な議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりません。)

◎議案

	採決結果	(議席順)	
		議員氏名	会派
平成18年度南魚沼市一般会計補正予算(第7号)	可決		
平成18年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決		
平成18年度南魚沼市老人保健特別会計補正予算(第2号)	可決		
平成18年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第5号)	可決		
平成18年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第3号)	可決		
平成18年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第3号)	可決		
平成19年度南魚沼市一般会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市老人保健特別会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市下水道特別会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市観光施設特別会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市訪問看護特別会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市水道事業会計予算	可決		
平成19年度南魚沼市病院事業会計予算	可決		
南魚沼市副市長定数条例の制定について	可決		
南魚沼市職員定数条例の一部改正について	可決		
南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決		
南魚沼市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決		
南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決		
南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決		
「平成16年新潟県中越地震」に係る災害被害者に対する南魚沼市税の減免の特例に関する条例及び「平成16年新潟県中越地震」に係る災害被害者に対する南魚沼市国民健康保険税の減免の特例に関する条例の廃止について	可決		
南魚沼市学齢児童生徒の就学援助条例の一部改正について	可決		
南魚沼市奨学金貸与条例の一部改正について	可決		
五日町雪国スポーツ館条例等の一部を改正する条例の制定について	可決		
南魚沼市出産祝条例の廃止について	可決		
南魚沼市特定環境保全公共下水道事業等分担金条例の一部改正について	可決		
南魚沼市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	可決		
財産の取得について(大崎小学校用地)	可決		
財産の取得について(消防団員活動服)	可決		
財産の取得・処分について(長森工場用地)	可決		
南魚沼市国際交流及び文化・スポーツ基金条例の一部改正について	可決		

◎請願・陳情

地域経済の振興のため、消費税増税に反対する請願(請願者:消費税廃止新潟県各界連絡会代表 能登惣五郎)(紹介議員:笹木信治)	賛成少数不採択
日本農業に甚大な打撃を与える日豪FTAの交渉の中止とFTA-EPA促進路線の転換を求める請願(請願者:農民運動新潟県連合会代表 町田擴)(紹介議員:笹木信治)	賛成少数不採択
療養病床の廃止・削減の中止を求める請願(請願者:新潟県社会保障推進協議会会長 坪谷誠)(紹介議員:笹木信治)	賛成少数不採択
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める請願(請願者:魚沼民主商工会会長 佐藤寛)(紹介議員:岩野松)	賛成少数不採択
プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める請願(請願者:新潟県公務公共関連労働者共闘連絡会代表 滝沢敬一・斉藤進・名古屋利夫)(紹介議員:岩野松)	賛成少数不採択
「日豪EPA/FTA交渉に対する」請願(請願者:食とみどり、水を守る新潟県民会議議長 小日山紀郎)(紹介議員:牛木芳雄)	賛成多数採択
関東・甲信越・北陸地域各県の中で最低額となった、生活保護基準以下の「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める陳情(陳情者:中越地区労働組合総連合代表 馬場哲二)	賛成多数採択

◎議員発議案

地域経済の振興のため、消費税増税に反対する意見書の提出について(提出者:笹木信治)	否決
療養病床の廃止・削減の中止を求める意見書の提出について(提出者:笹木信治)	否決
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書の提出について(提出者:岩野松)	否決
プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める意見書の提出について(提出者:岩野松)	否決
日豪EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)交渉に関する意見書の提出について(提出者:阿部久夫)	可決
全国低クラス「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める意見書の提出について(提出者:笹木信治)	可決
「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書の提出について(提出者:中沢一博)	可決
障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書の提出について(提出者:寺口友彦)	可決

旧総合福祉センター

問題について

再利用の可能性調査



●原因調査や責任問題・再発防止策については、総合福祉センター問題調査検討委員会にて検討中。

●県建築協会魚沼支部より、建物の用途変更や改修をして再利用できるか、調査の申し入れを受けた。

●福祉センターは白ゆり荘に移したので、他の利用目的で活用できないか検討する。

●今後、建築士協会南魚沼支部の協力により、施設利用のための現場調査を実施する。

●調査の結果により、使用可能なら子育て支援や、福祉関係の施設として使用したい。

意見書提出しました。

日豪EPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）交渉に関する意見書の提出について

全国低クラス「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める意見書の提出について

「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書の提出について

障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書の提出について

お役にたてば！

財政健全化のために、今年度も私たち議員は月報酬の5パーセント相当分をカットし、少しでもお役に立てばと、市一般会計の足しにしております。
年間500万円くらいですが、私たちの市を思う気持ちとして、受け取っていたこととしました。
子育て支援政策の一環として「心の相談室」事業の継続などに活用されることですので、大変うれしく思っています。

6月議会

6月12日より6月22日まで
(予定)

…詳細は議会事務局へ
(☎773-6650)

議会広報編集特別委員

委員長 牧野 晶
副委員長 佐藤 剛
委員 宮田 俊之
高橋 郁夫
山田 勝博
中山 一博
中沢 力
遠山 淳一郎
南雲 淳一郎
岩野 松

◇編集後記◇

桜花爛漫の好季節を迎え、ピカピカのランドセルやまばゆいばかりの制服姿で、はり切って登校する子どもたち、そんな姿を見るにつけ、こちらまで心機一転、頑張るとの意欲が湧いてくる。
一転、去る3月25日に起きた能登半島地震での被災地では、まだ多くの方たちが厳しい生活を強いられている。その様子に、再び中越地震の恐ろしさが脳裏によみがえって来る。災害を始めとし、一般市民の暮らしの向上のために行政で何が出来るか？改めて問い正していきたい。

3月定例議会も無事終わり、新年度も心新たに、わずかな声にも耳を傾ける努力をし、実り多き19年度にしていきたいと思います。

編集委員 中沢 一博